

クリタ株主通信

株主の皆様へ

2023年3月期 第2四半期

2022.4.1 ~ 9.30



【目次】

社長メッセージ	1
2023年3月期第2四半期 決算ハイライト	3
2023年3月期第2四半期 セグメント別ハイライト	5
特集 新たな研究開発拠点 Kurita Innovation Hub	6
KIH施設見学会のご案内	10
クリタ教室	11
トピックス	13
会社情報・株式情報	14
株主インフォメーション	15

中期経営計画の最終年度、 クリタグループの未来の成長に向けた変革を進めます。



株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
クリタグループの2023年3月期第2四半期累計期間の連結業績と、
最終年度を迎えた中期経営計画「MVP-22 (Maximize Value Proposition 2022)」の
進捗について、ご報告します。

2023年3月期第2四半期累計期間の連結業績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、地政学リスクの高まりや新型コロナウイルスの感染再拡大などを背景に、サプライチェーンの混乱に加え原材料やエネルギー価格の高騰により、先行きの不透明感が高まったものの、景気の緩やかな回復は継続しました。国内では、半導体不足や原材料の供給不足などにより、製造業の生産活動の一部に弱さが見られたものの、設備投資は持ち直しの動きが継続しました。一方の海外では、米国・欧州および中国を除くアジア諸国の景気には回復の動きが見られましたが、中国では、新型コロナウイルス感染拡大防止のための都市封鎖や行動制限の影響が残り景気が減速しました。

このような状況のもと、水処理薬品事業は主に海外における伸長により前年同期比で増収増益となり、水処理装置事業も半導体を中心とした電子産業分野における旺盛な設備投資などを背景に受注高・売上高ともに増加しました。事業利益^{*}は、販売費及び一般管理費

代表取締役社長

門田 道也

の増加や、原材料価格、物流費の上昇などによる原価率の悪化があったものの、増収効果がこれらを上回り増益となりました。また、米国のペンタゴン・テクノロジー・グループ、Inc.の株式の追加取得（100%子会社化）に伴う金融収支の影響により、税引前四半期利益および親会社の所有者に帰属する四半期利益は大幅な増益となりました。

※P.3決算ハイライト左下の（注1）をご覧ください。

中期経営計画「MVP-22」の最終年度の取り組みと進捗

MVP-22計画では、お客様や社会への提供価値を起点にビジネスモデルの変容とビジネスプロセスの変革を図り、事業全体をサービスにシフトさせることで確固たる収益基盤の確立を目指しています。最終年度は、成長事業のさらなる強化と収益性改善に向けた課題への対応に注力しています。

収益性改善の途上にあるクリタ・アメリカInc.については、短期的な課題である「コスト構造の改善」と長期的な視点での「成長基盤の構築」の両面から取り組みを進めています。コスト構造の改善の取り組みとしては、サプライチェーンの最適化に向けた体制の整備を進めるとともに、原材料や物流コスト上昇への対策を進めています。成長基盤の構築については、すでにグループ内で展開しているサービス契約型ビジネスのベストプラクティスの適用を進めていきます。

次に成長市場である電子産業分野では、より幅広いお客様の多様なニーズに対応すべく、超純水供給事業に代表されてきたサービス契約型ビジネスにおいてラインナップの拡充に努めています。また、精密洗浄事業についても国内のクリテックサービス株式会社と2022年6月

末に完全子会社化した米国のペンタゴン・テクノロジー・グループ、Inc.とのシナジーを活かし、新たな顧客層と需要の獲得を図っていきます。

一般産業分野向けでは、大型EPC（Engineering, Procurement, Construction：設計・調達・建設）から脱却し、お客様の求める価値を起点に市場のニーズを掘り起こすことを目指しています。中でも、石油・鉄鋼・紙パルプといった「産業インフラ」ともいえる産業では、操業リスクや環境リスクへの対応が大きな課題です。これらの産業において当社グループは多種多様な現場を有し、生産プロセスに関わるノウハウやデータを蓄積しています。これらを活かして提供されるソリューションが生み出す安定操業や環境負荷低減の価値は大きく、課題解決への貢献が当社グループの今後の成長につながると考えています。

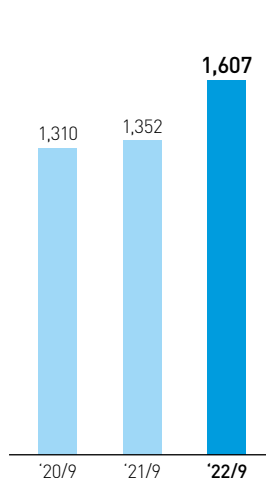
資金使途と株主還元について

株主の皆様からお預かりした資金は、投資の規律を守りながら、成長事業に優先的に振り向けています。当第2四半期累計期間においては、超純水供給事業用の設備を中心に投資を行いました。

配当政策については、5年通算の配当性向30～50%を目安に、可能な限り増配の継続に努めるという基本方針のもと、2022年3月期の剰余金の配当により18期連続の増配となりました。同様に当期の中間配当についても、前年同期比3円増の1株当たり39円とさせていただきます。株主の皆様には、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2022年11月

売上高 (億円)



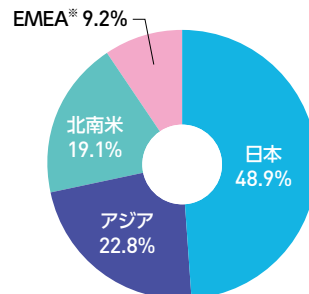
前年同期比
254 億円 UP

18.8% UP

売上高は、海外における水処理薬品事業および国内電子産業向けや海外の水処理装置事業の伸長により増収となりました。

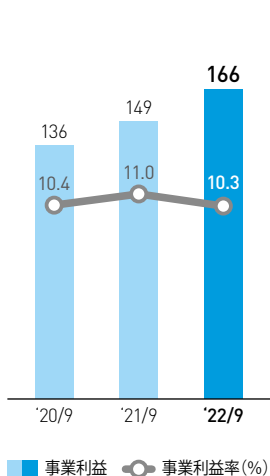
海外売上高比率は51.1%となりました。

地域別売上高比率



* EMEAはヨーロッパ、中東、アフリカ地域を指します。

事業利益 (億円) (注1)(注2)

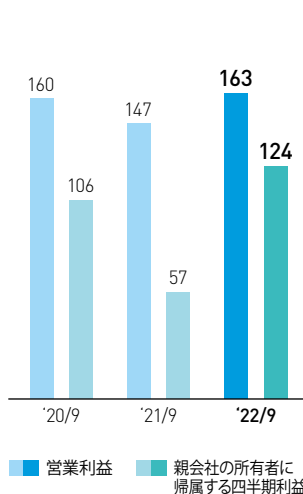


前年同期比
事業利益 17 億円 UP

事業利益率 0.7pt DOWN

事業利益は、販売費及び一般管理費の増加ならびに原材料価格や物流コストの上昇などによる原価率悪化の影響があったものの、水処理薬品事業・水処理装置事業がともに増収となったことにより、増益となりました。

営業利益・親会社の所有者に帰属する四半期利益 (億円) (注2)



前年同期比
営業利益 16 億円 UP

親会社の所有者に帰属する四半期利益 67 億円 UP

営業利益は増益となりました。また、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc.の株式追加取得に伴うデリバティブ取引差益を金融収益に計上したことや、前年同期に計上した非支配株主と締結した株式の先渡契約に係る負債の事後測定による金融費用がなくなったことから、親会社の所有者に帰属する四半期利益は大幅な増益となりました。

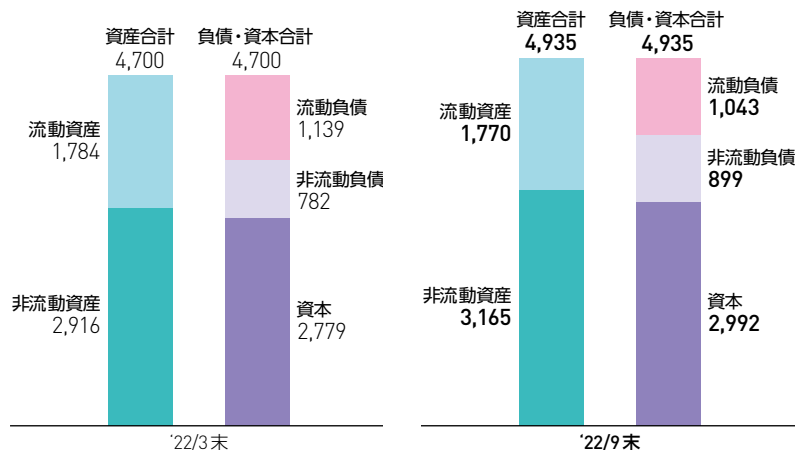
(注1) 事業利益は、売上高から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。

IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務情報をご利用いただく際に有用であると考え、自主的に開示しています。

(注2) 2021年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年9月期の事業利益、営業利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益の各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

※金額は億円未満を四捨五入して表示しています。

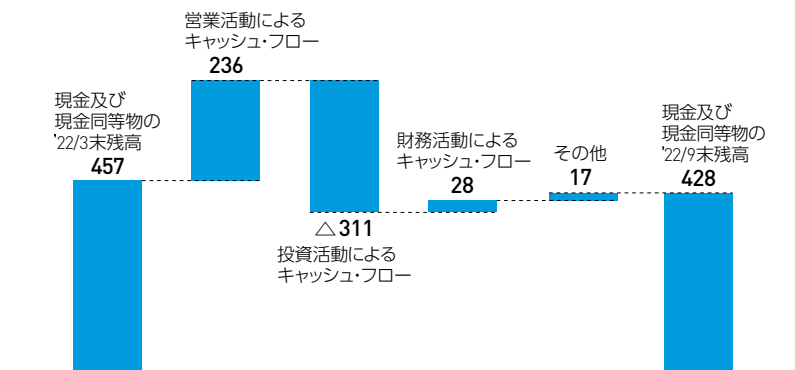
連結財政状態 (億円)



資産については、主に超純水供給事業に係る設備の新規取得や円安の影響により非流動資産(有形固定資産・のれん)が増加しました。

負債については、コマーシャル・ペーパーの発行により社債及び借入金が増加したものの、米国のペンタゴン・テクノロジーズ・グループ、Inc. (水処理装置事業) の非支配株主と締結した先渡契約を履行したことによる、その他の金融負債の減少や営業債務の減少により、流動負債は減少しました。非流動負債は、主に第2回無担保社債の発行により増加しました。

連結キャッシュ・フロー (億円)



営業活動では、税引前四半期利益や減価償却費及び償却費などで資金が増加しました。投資活動では、有形固定資産の取得などで資金を使用しました。財務活動では連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得や配当金の支払いなどに資金を使用した一方、コマーシャル・ペーパーや社債の発行などにより資金を調達しました。

詳細は当社ウェブサイトでご確認ください。

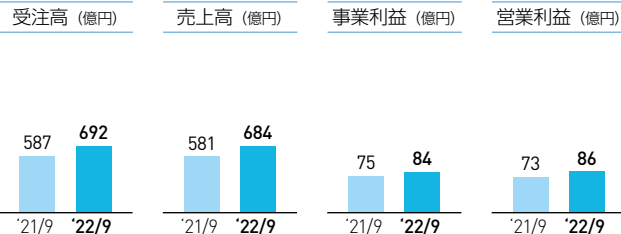
URL <https://ir.kurita.co.jp/>

栗田工業 IR

検索



水処理薬品事業



国内 受注高・売上高

- 一部業種における新型コロナウイルス感染拡大や半導体不足の影響が継続。

→ 全体で受注高・売上高ともに前年同期並み。

海外 受注高・売上高

- 販売価格の見直しやCSVビジネスの展開などにより増加。
- 円安が進んだことに伴う海外子会社の円換算額が増加。

→ 全体で受注高・売上高ともに増加。

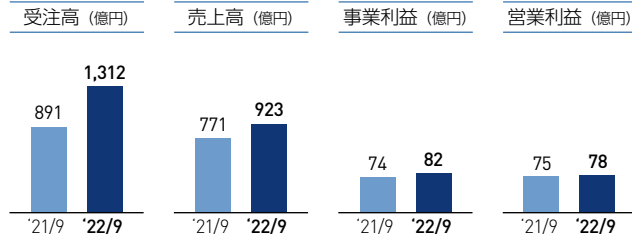
事業利益・営業利益

- 増収効果が、販売費及び一般管理費の増加と原材料価格や物流コストの上昇による原価率の悪化の影響を上回る。

→ 事業利益・営業利益ともに増益。



水処理装置事業



国内 受注高・売上高

- 電子産業分野向けでは、受注高は水処理装置の大型案件の受注計上により増加、売上高も受注済み案件の工事進捗により増加。メンテナンス・サービス、超純水供給事業も受注高、売上高ともに増加。精密洗浄事業は、顧客工場の稼働状況を背景にほぼ前年同期並み。

- 一般産業分野向けでは、水処理装置の受注高は大型案件の受注により増加、売上高は電力向け装置が減少し、メンテナンス・サービスは、需要の回復により受注高・売上高ともに増加。土壌浄化は、受注高は浄化需要の回復遅れから減少、売上高は微増。

→ 全体で受注高・売上高ともに増加。

海外 受注高・売上高

- 半導体を中心とした電子産業における旺盛な投資を背景に、中国、韓国で受注高は大型案件の受注により増加、売上高は受注済み案件の工事進捗により増加。米国では、精密洗浄事業が引き続き堅調に推移。

→ 全体で受注高・売上高ともに増加。

事業利益・営業利益

- 増収効果が、販売費及び一般管理費の増加と原価率の悪化の影響を上回る。

→ 事業利益・営業利益ともに増益。

2022年4月に新たな研究開発拠点 Kurita Innovation Hub を 東京都昭島市に開所



クリタ イノベーション ハブ Kurita Innovation Hub (以下、KIH) とは？

KIHは、国内外のお客様や研究機関をはじめとするステークホルダーとのつながりにより、多様な知を融合させ、社会・産業の課題を解決するイノベーションを生み出すための拠点です。

KIHのネーミングコンセプトである「社内外の多様な人々が集い、つながる、技術革新・社会変革の中心地（ハブ）」の実現に向け、様々なステークホルダーとの交流・協働を通じてイノベーション創出の加速を目指していきます。



KIH とはどのような施設なのか？

KIHは、水と環境に関する最先端の実験設備・分析機器とともに、高純度かつ大量の超純水を供給できる最新の超純水製造装置や最高水準の清浄度を誇るクリーンルームなどの検証設備を有しています。さらに、水処理に関する技術・ノウハウの習得やお客様・社会の課題を解決できる人材を育成するための研修設備も備えています。

施設全体として、水の循環利用システムや水処理と空調の冷熱システムを統合した省エネ・CO₂排出量削減に寄与するシステムを導入し、電源には再生可能エネルギーを100%活用するなど、地球環境に配慮した拠点を目指しています。

Kurita R&D シンボルマーク



クリタグループの研究開発活動を象徴するマークです。マークの先端にはクリタのブランドカラーで描かれた一滴の水。そこから多彩なグラデーションのつながりによって、地球が描かれています。

研究開発によって生み出される小さな一滴を多様な人材や、社内外の多彩な知のつながりによって地球規模の大きなソリューションへと広げ、この星の明るい未来をつかっていこうというR&D*の意志が込められています。

*R&D (Research and Development)：研究開発

KIHの設備紹介

KIHは、クリタグループの事業内容を紹介するエリアや研修設備などの複合機能を有する「Technical Education Center（略称：TEC）」と、実験設備・分析装置・水処理設備などの研究開発設備を有する「Technology Innovation Center（略称：TIC）」で構成されています。各センターの主な設備をご紹介します。

社会とクリタグループをつなぐTEC

水と環境に関する展示エリア

クリタグループの事業・技術の歩みや、水処理を通じた社会やお客様への価値創造のプロセスを見える化・体感できるエリアになっています。



クリタヒストリー：クリタグループの価値創造の歩みを、投射型映像とグラフィックにより紹介しています。



クリタシアター：水処理を通じた人々の生活との関わりや産業・社会への貢献などを紹介しています。



基盤技術：水処理の基盤技術である「膜分離」「凝集・凝結」「イオン交換」などの原理を映像や実物展示で解説しています。



ジオラマ+AR：展示エリアの各技術が、社会・産業にどのように活かされているかをジオラマとAR*によって紹介しています。

※AR（Augmented Reality）：拡張現実といい、実在する風景にバーチャルの視覚情報を重ねて表示する技術のこと

新たなイノベーションを生み出すTIC



最先端設備・機器を備える実験室

KIHでは、実験室を機能別に構成し、執務エリアとの隣接部をガラス張りとするなど、視認性を高くすることでオープンな環境の中で研究開発を行える設計としています。

また、お客様や研究機関などと共同研究するためのコラボレーションスペースを確保し、オープンイノベーションの推進を図っています。

最先端の研究開発を支えるクリーンルーム

クリーンルームは、最先端の半導体を製造する電子産業と変わらない清浄度を誇っています。ファンフィルタユニット空調方式の採用と運転管理の工夫により、従来と比べ電力使用量の半減を目指して取り組んでいます。

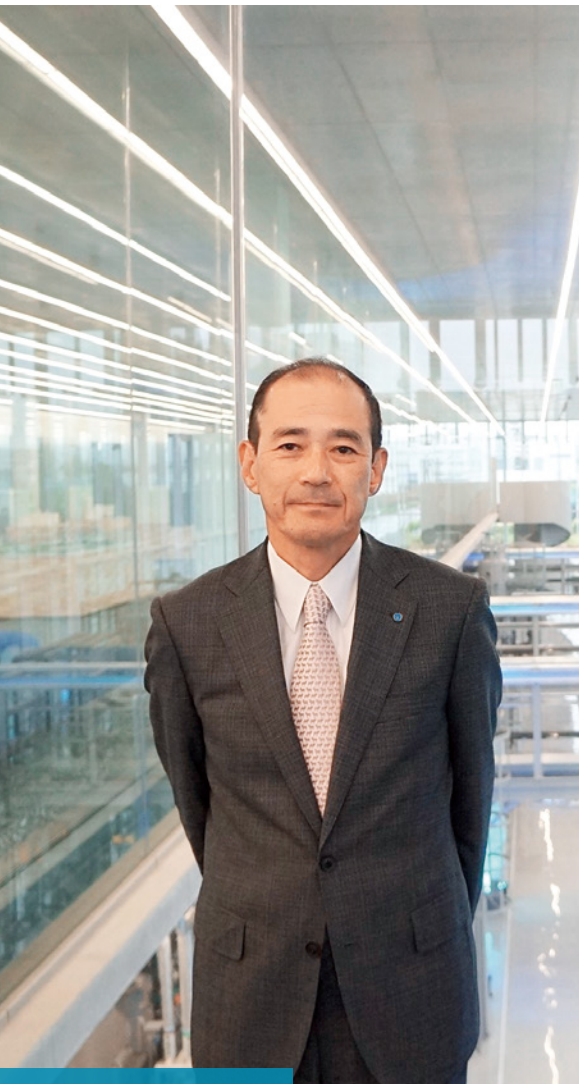


ABWを導入したオフィススペース

オフィススペースは、従業員同士の交流を活発にするため、ABW (Activity Based Working) *を導入した設計とし、業務内容に応じて従業員が働く場所を選択しています。

* ABW：時間や場所にとらわれずに、自分の仕事内容に応じて働く場所を自由に選べる働き方。

イノベーション本部長インタビュー



常務取締役
イノベーション本部長
山田 義夫

2022年4月に新たな研究開発拠点であるKurita Innovation Hub（クリタイノベーションハブ、以下、KIH）を開所しました。KIHが果たすべきミッションについて教えてください。

KIHは、国内外のお客様や異業種・スタートアップ企業・大学・研究機関・行政との連携、地域社会や株主などのステークホルダーの皆様および社会と当社グループとをつなぐコネクテッド・ハブの役割を担っています。ここで得られた多様な知を融合させ、脱炭素や気候変動問題といった社会課題を解決するイノベーションの創出がミッションです。世界でも類を見ない規模の「水」に関する研究開発拠点といえるKIHを当社グループの研究開発の中核に位置付け、ドイツ・シンガポール・北米の研究拠点と連携して、当社グループが有する知識・ノウハウなどの技術資産や人材を最大限に活用し、産業・社会の持続的発展に寄与するイノベーションを創出していきます。

ミッションの実現に向けた取り組みを教えてください。

大きく2つあります。1つ目は、社会課題に対する取り組みです。新たなビジネス創出の起点を、顧客から社会へと広げ、社会課題を捉えて事業を変革する動きを加速しています。具体的には、重要な社会課題であるカーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに貢献する技術について、専門組織を設置し、集中的に開発に取り組んでいます。また従来の薬品・装置といった開発商品別の組織体制を、技術・機能別の組織体制に変え、化石燃料に代わる水素・アンモニア、再生可能エネルギー、大気中のCO₂を直接回収する技術など、社会課題の解決に資する技術開発も進めています。

2つ目は、イノベーション創出の加速です。新技術・新ビジネス創出の足掛かりとなるノウハウを有するお客様や、スタートアップ企業、ベンチャーキャピタル、研究機関などとグローバルに連携することで、オープンイノベーションの促進を図るとともに技術開発にかかる時間を大幅に短縮し、イノベーションの創出を加速させていきます。

株主の皆様へメッセージをお願いします。

KIHは、当社グループのこれまでの価値創造の歩みや、最新の「水」に関する技術・商品の基盤の発信地として、最先端の分析機器や設備などをご覧いただける研究開発施設です。創業から一貫して水を究めてきた当社グループの「水」の技術の奥深さ、そしてさまざまなステークホルダーの皆様が集い、つながる場であるKIHをご体験いただける見学会をこのたび企画しました。参加人数に限りはありますが、ぜひお越しいただければ幸いです。皆様にお会いできるのを楽しみにしております。

KIH施設見学会のご案内

株主の皆様とのコミュニケーションの場を創出し、クリタグループの事業へのご理解を深めていただくことを目的に、2022年4月に開所したKIHの施設見学会を実施します。皆様のご応募を心よりお待ちしております。

- 見学場所** Kurita Innovation Hub(クリタイノベーションハブ) 東京都昭島市
- 対象者** 2022年9月30日現在、当社株式を100株以上保有の個人株主様（ご本人様のみ）
- 参加費** 無料 ※ご自宅～集合・解散場所間の往復交通費は、参加いただいた株主様のご負担となります。

希望番号	開催日	見学時間	募集人数	集合・解散場所
①	2023年1月20日（金）	10：00～12：00	20名	Kurita Innovation Hub （クリタイノベーションハブ）
②	2023年1月20日（金）	14：00～16：00	20名	
③	2023年1月26日（木）	10：00～12：00	20名	JR昭島駅から徒歩7分

応募要項

応募締切：2022年12月16日（金）17時15分 お申し込み分まで



QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

- ▶ 左記QRコードまたは当社ウェブサイト内の応募サイトにアクセスいただき、応募フォームよりお申し込みください。ご応募はQRコードまたは当社ウェブサイトからのみ受け付けし、はがき・電話では受け付けいたしかねますので、ご了承ください。
- ▶ お申し込み多数の場合は抽選とします。当選発表および見学内容の詳細は、2022年12月下旬に当選者様へのご案内メール送信をもってかえさせていただきます。
- ▶ ご応募の際に入力漏れなどの不備がないよう、ご注意ください。

【当社ウェブサイト】 https://ir.kurita.co.jp/reports/shareholders_reports/index.html
（HOME＞株主・投資家情報＞IR資料室＞株主通信）

【注意事項】

- ご応募は、株主ご本人様1名につき1回までといたします。
- 応募時に入力いただいた株主様の個人情報は、「KIH施設見学会」の実施のみに使用いたします。
- 施設内には駐車場・駐輪場はありませんので、公共交通機関を利用し、お越しください。
- 当日は、施設内を徒歩で移動しながらの見学となります。あらかじめご了承ください。
- 当社が撮影した見学会の様子は、後日、当社刊行物および当社ウェブサイトに掲載する場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- 荒天など、諸般の事情により内容が変更または中止となる場合があります。その場合は当選された株主様に連絡いたします。

お問い合わせ先

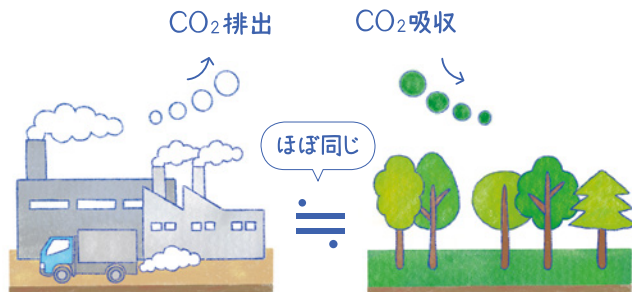
栗田工業株式会社 総務部 株式・SR課
代表メールアドレス：kwi_shisetsukengakukai@kurita-water.com

フリタ教室

持続可能な社会の実現に向けた「カーボンニュートラル」、「サーキュラーエコノミー」への取り組みについて、わかりやすく解説していきます。

テーマ
「カーボンニュートラル」
 (Carbon Neutrality)
「サーキュラーエコノミー」
 (Circular Economy)

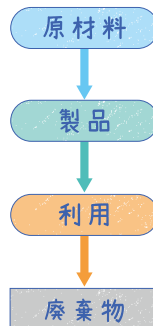
カーボンニュートラル



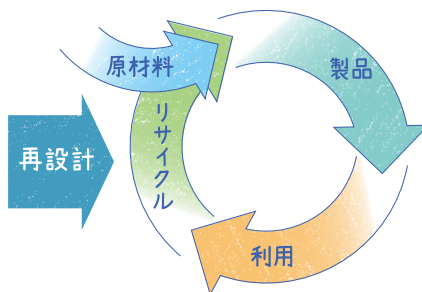
人間の活動により
排出されるCO₂

森林などが
吸収するCO₂

リニアエコノミー [線型経済]



サーキュラーエコノミー [循環経済]



Q 「カーボンニュートラル（以下、CN）」
とは何か教えてください。

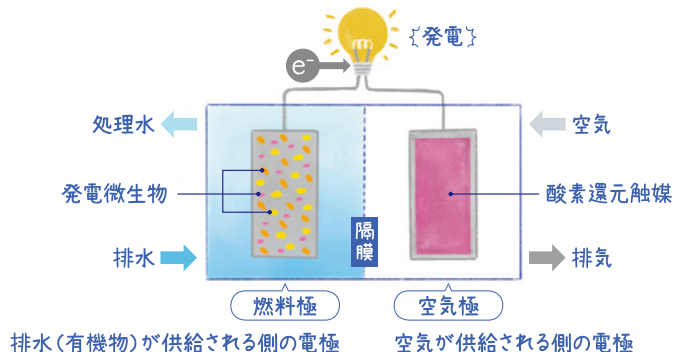
A CNとは、CO₂（二酸化炭素）をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林・森林管理などによる「吸収量」や人為的な「除去量」を差し引いて、温室効果ガスの合計を実質的にゼロにすることを意味しています。CN達成のためには、温室効果ガスの排出量の削減や除去量の増大が必要になります。

Q 「サーキュラーエコノミー（以下、CE）」
とは何か教えてください。

A CEとは、廃棄物を出さずに資源を循環させる経済の仕組みです。資源の回収・再利用を前提として原材料の調達や製品・サービスの設計を行い、リサイクルや廃棄物に新しい価値を与え、もの自体の価値を高める循環システムであるアップサイクルを推進します。大量生産・大量消費・大量廃棄を前提とする従来の経済から脱却し、持続可能な社会を実現する方法として考えられています。

CN 微生物燃料電池型排水処理プロセスの仕組み

排水(有機物) → 発電微生物が水中の有機物を酸化 → 空気中で酸素を触媒により還元 → 排水中の有機物を酸化分解して発電



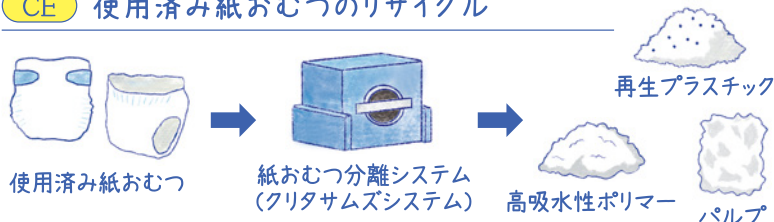
循環型社会・脱炭素に
貢献する企業

水・資源・エネルギーの循環を
ワンストップで実現

廃液・廃棄物の資源化、
顧客ネットワークの循環利用

クリタグループの
CN・CEへの取り組み

CE 使用済み紙おむつのリサイクル



Q クリタグループの「CN・CE」への取り組みと今後の展望を教えてください。

A クリタグループでは持続可能な社会の実現に向けて、CN・CEの実現に寄与するイノベーション創出を目指す専門組織を2022年4月に設置しました。現在進めている事例として、CNでは、次世代の創エネルギー技術である「微生物燃料電池」が挙げられます。微生物燃料電池とは、排水中の有機物を分解することで電気エネルギーを生み出す技術です。本電池を組み込んだ排水から新たな価値を生み出す仕組みを実用化し、CO₂排出量実質ゼロの排水処理を目指していきます。

また、CEでは「使用済み紙おむつのリサイクル」に関する取り組みを進めています。使用済みの紙おむつをクリタグループのリサイクルシステムにより再生プラスチック・高吸水性ポリマー・パルプなどに分別し、マテリアルリサイクル*とCO₂排出量削減を目指していきます。

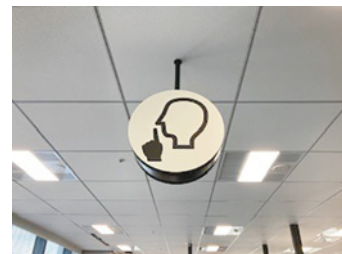
CN・CEともに国内外のスタートアップを含めたさまざまな企業や研究機関との協働により、新技術の開発と事業化を進め、水・資源・エネルギーの循環をワンストップで実現し、循環型社会・脱炭素に貢献していきます。

*マテリアルリサイクル：廃棄物を回収し製品の原材料として再生利用すること。

2022年6月に大阪支社を移転 災害リスクに対する安全確保とイノベーションの創出を実現する新オフィスへ

自然災害リスクに対する従業員の安全確保と事業継続を目的に移転した大阪支社では、新しい働き方を具現化するオフィスをコンセプトに、個人の座席を固定化しないフレードレスやABW（Activity Based Working）を導入しています。オフィスを「高集中スペース」「コラボレーション・コミュニケーションスペース」「クリエイティブスペース」の3つに分類することで、目的に応じた多様な働き方を実現し、イノベーションの創出を目指しています。

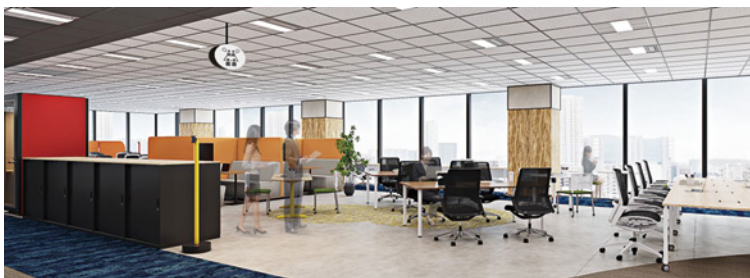
同支社で働く従業員からは、「従来より他組織の人との交流が増えた」という声や「他組織の様子が電話や会話から垣間見え、働きかけやすくなった」などの反応があり、支社内のコミュニケーションが活性化しています。



ピクトグラムを各スペースに配置し、使用方法を周知



エントランス



コラボレーション・コミュニケーションスペース

ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc.を完全子会社化

当社は、米国で精密洗浄事業を展開しているペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc.の株式を追加取得し、2022年6月末に完全子会社化しました。国内で精密洗浄事業を展開するクリテックサービス株式会社との協業により、クリタグループでのシナジーを発揮し、精密洗浄市場のトップシェアを目指した取り組みを推進していきます。



ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc.本社

会社概要 (2022年9月30日現在)

商号	栗田工業株式会社 (Kurita Water Industries Ltd.)
本社所在地	東京都中野区中野四丁目10番1号 中野セントラルパークイースト
設立年月日	1949年7月13日
資本金	134億5,075万円
従業員数	1,654名 (連結8,042名)
ウェブサイト	https://www.kurita.co.jp/

取締役および監査役 (2022年9月30日現在)

代表取締役社長	門田 道也
代表取締役専務取締役	江尻 裕彦
常務取締役	山田 義夫
常務取締役	鈴木 恭男
取締役	城出 秀司
取締役	天野 克也
取締役	杉山 涼子
取締役	田中 径子
取締役	鎌居 健一郎
取締役	宮崎 正啓
監査役	小林 賢次郎
監査役	武藤 幸彦
監査役 (非常勤)	多田 敏明

(注) 1. 取締役のうち、杉山涼子、田中径子、鎌居健一郎および宮崎正啓は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2. 監査役のうち、小林賢次郎および多田敏明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

本株主通信に関するお問い合わせ先 経営管理本部 総務部 株式・SR課
TEL : 03-6743-5068
<https://ir.kurita.co.jp/>

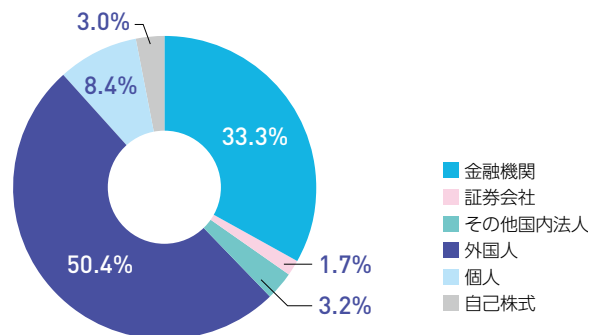
株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数	531,000,000株
発行済株式の総数	116,200,694株
株主数	20,872名

大株主 (2022年9月30日現在)

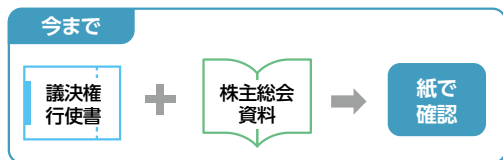
株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	16,917,500	14.55
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	7,352,957	6.32
日本生命保険(相)	5,979,883	5.14
栗田工業(株)	3,554,787	3.05
CACEIS BANK, LUXEMBOURG BRANCH/ UCITS CLIENTS ASSETS	2,575,581	2.21
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025	2,307,274	1.98
(株)三菱UFJ銀行	2,056,131	1.76
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/ LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	1,805,700	1.55
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	1,743,429	1.50
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781	1,475,253	1.26

所有者別株式分布状況 (2022年9月30日現在)



株主インフォメーション

会社法改正により2023年3月以降の株主総会より株主総会資料が原則ウェブ化されます。



当社では、株主の皆様へ株主総会資料を掲載しているウェブサイトへのアクセス方法等を記載した招集ご通知（通知書面）+ 電子提供措置事項の一部（株主総会参考書類等）をお送りする予定です。

株主総会資料を書面で受領するためのお手続き（書面交付請求）について

2023年の当社株主総会資料の書面でのお受け取りをご希望される場合は、2023年3月31日（株主総会基準日）までにお取引のある証券会社または下記株主名簿管理人を通じて、「書面交付請求」のお手続きをお取りください。

なお、書面交付請求には費用がかかる場合があります。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電子提供制度専用ダイヤル

電話：0120-533-600（フリーダイヤル）

受付時間：平日9:00から17:00まで

ぜひQ&Aもご利用ください。▶ <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency>



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当 毎年3月31日
	中間配当 毎年9月30日
	(そのほか臨時に必要があるときにあらかじめ公告いたします。)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (https://ir.kurita.co.jp/) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

証券コード	6370
株主名簿管理人および 特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株主名簿管理人 事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同連絡先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-782-031（フリーダイヤル） 受付時間：平日9:00から17:00まで

住所・氏名など届出事項の変更、配当金振込先の指定について

証券会社等の口座をお持ちの株主様 ▶ 口座を開設されている証券会社等までお問い合わせください。

特別口座をお持ちの株主様 ▶ 上記連絡先（三井住友信託銀行株式会社）までお問い合わせください。

本株主通信内で使用している商標（製品・サービス・ロゴ）は、当社または当社に使用を認めた権利者に帰属します。



この冊子は適切に管理された森林（FSC® 認証林）およびその他の管理された供給源からの原材料で作られたFSC® 認証紙に、植物油インキを使用して印刷しています。